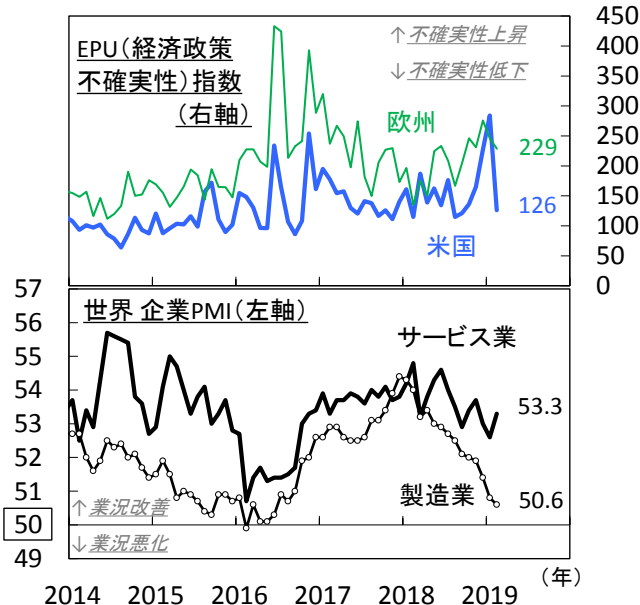


米中摩擦激化の懸念は一旦後退、今週の焦点は英国EU離脱協議と中国景気

● 政治不安後退の裏で着実に進む世界経済減速

米欧の政策不透明感と世界の企業景況感



注) EPU指数は主要新聞の経済政策に関する記事の数やエコノミストによる経済予想のばらつきなどから経済政策の不確実性を数値化した指数。企業PMIは50が業況改善・悪化の境目。直近値はすべて2019年2月時点。

出所) マークイット、Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

■ 昨年来のリスク要因後退を好感した市場

米中通商問題は対中関税引き上げ延期で沈静化、英国EU(欧州連合)離脱問題では英政府が交渉期限延長の意向を示唆、中国全人代では積極財政方針が表明されたことで、昨年来、市場に重圧を与えた国際政治問題や中国景気への懸念が和らぎ、年初来の株高に寄与しました。

■ EU離脱を巡る英議会採決はいよいよ大詰め

そのEU離脱問題は今週山場を迎えます。英与党の離脱強硬派が3月末の交渉期限延長を条件次第で認める姿勢も見せ始め、議会の方向性がまとまる兆しもあります。英国がEUに延長要請した場合、EUも合意なし離脱回避の意向は強いいため、柔軟に協議へ応じると期待されます。

■ 景気浮揚期待根強い中国だがその現状は？

ただし、通商・政治問題解決の成否にかかわらず、世界経済が減速基調にある点は要注意です(上図)。特に中国は景気対策が実を結ぶまで時間を要するため、当面の減速は不可避の情勢です。景気指標から減速緩和の兆候が見られれば市場に安心感を与えるとみえます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

3/11 月

- (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月: ▲1.2%、1月: (予)0.0%
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲0.4%、1月: (予)+0.5%

3/12 火

- (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月: 101.2、2月: (予)102.0
- (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月: +1.6%、2月: (予)+1.6%
除く食品・エネルギー
1月: +2.2%、2月: (予)+2.2%
- ★ (英) EU離脱協定修正案の下院採決

3/13 水

- (日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月: ▲0.1%、1月: (予)▲0.9%
- (欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月: ▲0.9%、1月: (予)+1.0%
- ★ (英) 合意なきEU離脱の是非を問う下院採決(予定)

3/14 木

- (日) 日銀金融政策決定会合(～15日)
短期金利: ▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利: 0.0%→(予)0.0%
- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月: 62.1万件、1月: (予)62.2万件
- ★ (英) EU離脱期限延長の是非を問う下院採決(予定)
- ★ (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月: +5.7%、1-2月: (予)+5.5%
- ★ (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月: +8.2%、1-2月: (予)+8.1%
- ★ (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月: +5.9%、1-2月: (予)+6.0%

3/15 金

- (日) 黒田日銀総裁 記者会見
- (米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月: ▲0.6%、2月: (予)+0.4%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月: +8.8、3月: (予)+10.0
- (米) 3月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、速報)
2月: 93.8、3月: (予)95.5

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	3月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	21,025.56	-577.13	▲2.67
	TOPIX	1,572.44	-43.28	▲2.68
米国	NYダウ(米ドル)	25,450.24	-576.08	▲2.21
	S&P500	2,743.07	-60.62	▲2.16
	ナスダック総合指数	7,408.14	-187.21	▲2.46
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	370.57	-3.67	▲0.98
ドイツ	DAX®指数	11,457.84	-143.84	▲1.24
英国	FTSE100指数	7,104.31	-2.42	▲0.03
中国	上海総合指数	2,969.86	-24.14	▲0.81
先進国	MSCI WORLD	1,573.27	-29.42	▲1.84
新興国	MSCI EM	57,011.38	-889.47	▲1.54

10年国債利回り	(単位:%)	3月8日	騰落幅
日本		▲0.035	-0.020
米国		2.630	-0.125
ドイツ		0.069	-0.114
フランス		0.407	-0.171
イタリア		2.504	-0.229
スペイン		1.051	-0.146
英国		1.189	-0.107
カナダ		1.766	-0.172
オーストラリア		2.030	-0.122

為替(対円)	(単位:円)	3月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル		111.17	-0.72	▲0.64
ユーロ		124.88	-2.30	▲1.81
英ポンド		144.69	-3.03	▲2.05
カナダドル		82.85	-1.30	▲1.54
オーストラリアドル		78.32	-0.90	▲1.14
ニュージーランドドル		75.63	-0.45	▲0.59
中国人民元		16.517	-0.144	▲0.86
韓国ウォン		9.802	-0.122	▲1.23
シンガポールドル		81.834	-0.723	▲0.88
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7770	-0.0137	▲1.73
インドルピー		1.5846	0.0068	0.43
トルコリラ		20.423	-0.387	▲1.86
ロシアルーブル		1.6758	-0.0218	▲1.28
南アフリカランド		7.695	-0.168	▲2.14
メキシコペソ		5.702	-0.103	▲1.78
ブラジルリアル		28.747	-0.882	▲2.98

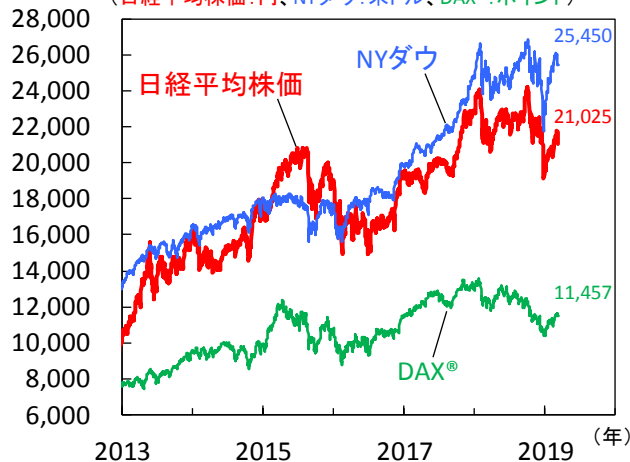
商品	(単位:米ドル)	3月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	56.07	0.27	0.48
金	COMEX先物(期近物)	1,299.30	0.10	0.01

注) MSCI WORLD、MSCI EMは現地通貨ベース。
騰落幅、騰落率ともに2019年3月1日対比。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2019年3月8日時点。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

日本 戦後最長となる景気拡大期更新は幻か

■ 内閣府は景気の基調判断を下方修正

1月の景気動向指数はCI（コンポジットインデックス）一致指数が97.9と12月から低下しました。内閣府は一致指数の基調判断を「下方への局面変化」とし12月までの「足踏み」から下方修正、これは景気後退局面入りを示唆する結果です。今月末に発表される2月鉱工業生産で明確な反発が見られない場合、2018年末で景気の山をつけたことになり、戦後最長の景気拡大期は更新できない可能性がでてきました。景気後退となると10月の消費増税の決定にも影響する可能性があります。安倍総理はリーマンショック級の出来事がない限り先送りはしないと述べています。現状そこまでのインパクトはないとみており、消費増税先送りの可能性は低いでしょう。

■ 追加緩和に向けての発言はあるか

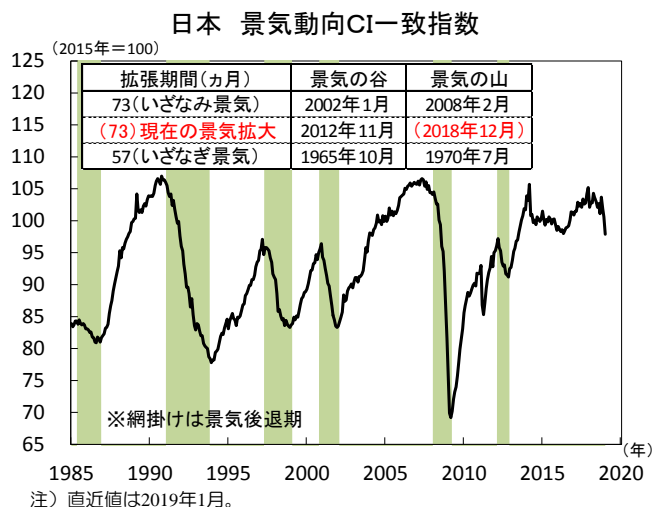
今週、日銀金融政策決定会合が開催、黒田総裁は金融緩和策からの出口戦略につき、適切な時期に戦略や方針を策定する考えを明らかにしています。しかし、物価目標達成は遠く、出口戦略を検討する段階に至っていない、と述べている点から今回は金融政策については現状維持とみています。直近、日銀は国内10年債利回りがマイナス圏に低下する中、3月の国債購入オペ計画で5-10年の買い入れ回数を減らす方針を示すなど、日銀の長期国債保有額前年差はついに40兆円を下回りました（図2）。

また今会合で海外経済の減速を背景に景気判断の下方修正について議論する可能性があります。1月会合では海外経済は「総じて見れば着実な成長」とし、国内の輸出、生産も増加基調にあると判断していました。しかし1月の輸出や鉱工業生産の落ち込みもあり、景気減速の懸念が台頭、政府も景況判断を下方修正しています。黒田総裁は直近、追加緩和も検討するとの考えも示しており、出口戦略の時期を模索する状況から一転、追加緩和議論が浮上しています。会合後の記者会見で追加緩和の可能性や具体策について言及があるか注目しています。

■ 株式市場の焦点は再び景気減速懸念へ

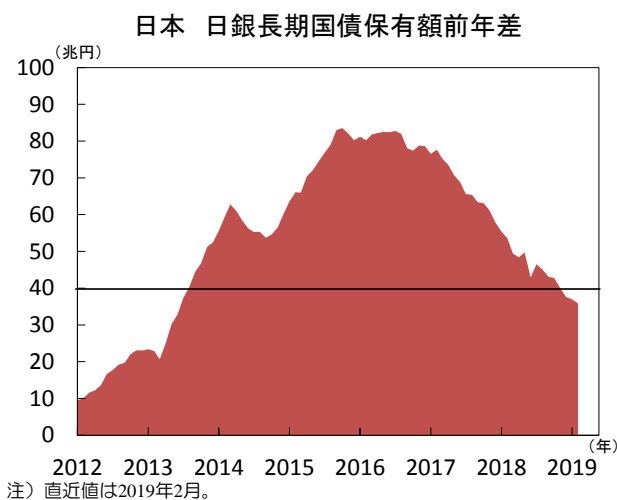
日経平均株価は25日移動平均線が75日移動平均線を追い抜く、ゴールデンクロスが形成され株価上昇トレンド入りかと思われましたが（図3）、グローバルな景気減速懸念もあり22,000円手前で下落しました。米中貿易協議が合意に向けて落ち着きを見せる中、株式市場の焦点が米中交渉から景気減速懸念へシフトしてきています。下落時は日銀ETF買いなどが下支えとなりますが、グローバル景気の減速がみられる中、日本株は上値の重い展開が継続していくとみています。（中城）

【図1】景気の山に到達？



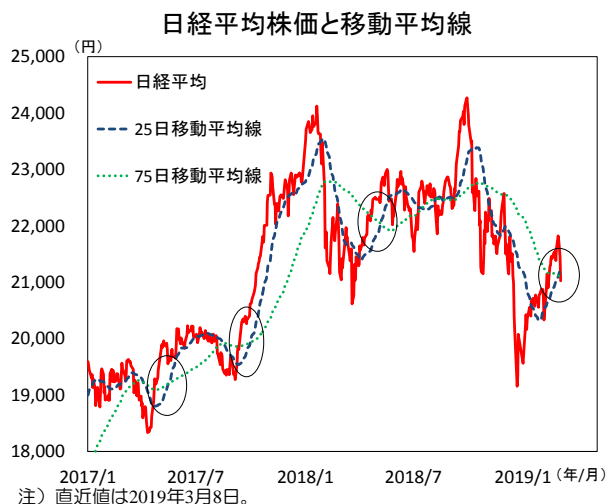
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】前年差40兆円を割れる



出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】ゴールデンクロス形成も下落



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

米国 米株節目突破ならず。グローバルな景気減速懸念が背景

■ 米株、短期的な調整局面突入か

先週の米S&P500株価指数の週間騰落率は▲2.2%。中国の景気刺激策や米中通商交渉に関する材料出尽くしに加え、OECD（経済協力開発機構）やECB（欧州中央銀行）が先行きの成長見通しを下方修正したことを受け、グローバルな景気減速懸念が高まり、リスク資産は売られやすい地合に。同株価は4度目の節目（2815pt付近）トライも跳ね返され、下値抵抗線となっていた200日移動平均線を割りこむなど（図1）、短期的な調整局面に突入した模様。

■ 2月ページブック、雇用統計 昨今のFRBハト派化を裏付ける内容

3月6日、2月の連邦地区連銀経済報告（ページブック）が公表されました。前回の報告では12地区中8地区が『緩慢ないし緩やかな』景気拡大を報告していた一方、今回は『僅か、ないし緩やかな』景気拡大を報告した地区が10地区、残り2地区は『景気の状態は横ばい』とし、米国経済の拡大基調は継続しているものの、足元減速していることが示された格好。特に製造業企業はグローバルな需要減退や関税によるコスト増、通商問題への懸念を示唆。

8日公表の雇用統計では失業率3.8%（予想:3.9%）、平均時給前年比+3.4%（予想:+3.3%）と予想を上回った一方、悪天候による建設業雇用者の減少など一時的な要因ではあるものの、非農業部門雇用者数は2万人（予想:18万人）と市場予想を大幅に下回るなど、上述のページブック同様、足元のFRB（連邦準備理事会）のハト派化（利上げに対して慎重な姿勢）を裏付ける内容となりました。

■ 主要国は相次いで方針転換

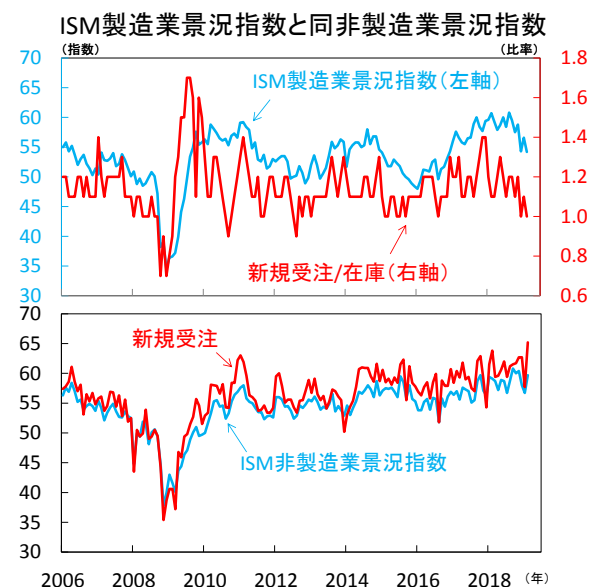
今月に入り、中国・ECBが景気刺激策を発表。また、日本でも鈍化する経済指標などを受け、追加金融緩和を求める声が強まっており、主要国が相次ぎ方針転換を示唆し始めています。ただ、欧州・中国当局による景気刺激策の顕在化には時間を要することが想定されることや、日本では今年10月に消費増税が控えていること、加えて米国政治情勢が混在化していることを背景に減税などの追加財政刺激策へ過度な期待は持てないことを踏まえると、グローバル景気の先行き見通しは不確実性が高く、FRB当局者の言葉通り『辛抱強くなる』時期なのかもしれません。5日公表のISM非製造業指数は59.7（予想:57.4）と予想を上回るなど高水準を維持（図2）。しかし、上述の通り当面グローバルに不確実性が付き纏うことが考えられることから、相対的に堅調な米国経済の牽引役である内需にも今後影響が出る可能性もあります。今後は今まで以上に経済指標を丁寧に確認する必要があり、その意味で今週は1月の米小売売上高、製造業受注には注目だと考えます。（道井）

【図1】 節目突破ならず



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

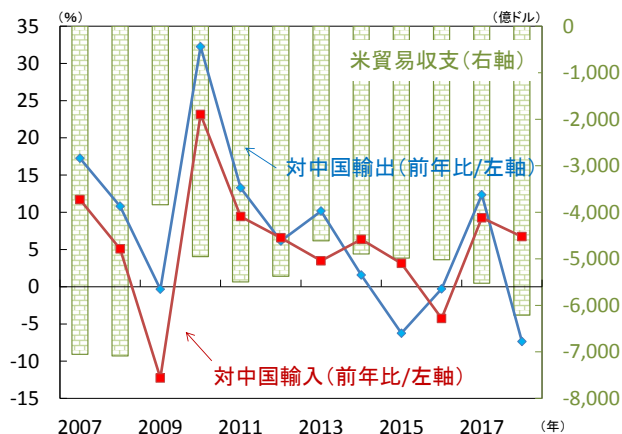
【図2】 悪化する製造業を内需が下支え



出所) 供給管理協会 (ISM)、Bloombergより当社経済調査室作成

【参考】 2008年の金融危機以降の最大の貿易赤字

米実質貿易収支(通年)と対中国輸出入額(前年比)



出所) 米商務省、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 ECBは金融政策運営方針を転換、ユーロ圏・世界景気への懸念再燃

■ ECBは金融緩和措置を追加へ

ECB（欧州中央銀行）は、7日の政策理事会にて、主要政策金利を据え置き、大幅な経済予測の下方修正を発表（図1）。景気減速を背景にインフレ率の目標回帰に遅れが生じるとして、政策金利の据え置き期間を従来の「少なくとも今年の夏にかけて」から「少なくとも今年末まで」に先延ばしする方針転換を行いました。また、新たな景気減速対応策として、今年9月から2021年3月末まで満期2年の貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTROⅢ）を実施すると公表。足元の景気急減速を「一時的」とは捉えず、先行きの景気基調に対する強い懸念を示唆しました。ECBが市場予想を超える金融緩和措置に踏み切ったことから、ユーロ相場は大きく下落。世界経済を巡る先行き不安も再燃し、リスク回避の動きが強まりました。

■ 引続きユーロ圏製造業の動向が鍵

ドラギ総裁は、ユーロ圏の経済成長は引続き、良好な金融環境や雇用増加・賃金上昇に支えられるとしつつも、足元の軟調な経済指標の中でも製造業の弱さが際立つと指摘し、域内景気の下振れリスクを強く警戒しました。

5日公表のユーロ圏や主要国の2月サービス業PMI（購買担当者景気指数、改定値）は、軒並み上方修正（図2）。同日公表のユーロ圏1月小売売上高（除く自動車）は前月比+1.3%と、前月の急減からの反動も一因に市場予想を上振れして大幅増となり、良好な雇用・所得環境を支えとした域内消費の底堅さを反映しました。一方、ドイツの1月製造業受注（8日）は予想に反して急減しました（図3）。米中通商交渉や域内政局を巡る不透明感が残る中、米EU間通商交渉も再開予定。今週公表のユーロ圏1月鉱工業生産は小幅な回復が見込まれるも、生産活動に係る不確実性は拭えず、弱含みな推移が継続しそうです。

■ 英国の合意なきEU離脱は回避か

今週12日に、EU（欧州連合）離脱協定案を巡る英国議会の「重要な投票」を控える中、先週行われた英国政府とEUの交渉は引続き難航し、建設的な進展は未だ示されていません。同投票にて1月同様、メイ英政権の協定案が否決されれば、議会は「合意なき離脱」や「離脱期限の延長」の賛否を採決予定。5日に野党労働党は政権の協定案を支持する議員は少ないとし、与党保守党内での意見対立は継続。採決の趨勢は依然見通し難しく、ポンド相場は神経質に推移しています。与党内離脱強硬派は離脱期限延期に否定的も、「合意なき離脱」を支持する議員は少数の見込み。欧州を取巻く主要リスクである「合意なき離脱」の可能性が排除されるか大いに注目されます。（吉永）

【図1】 ECBは経済予測を大幅に下方修正

ECB（欧州中央銀行）スタッフによる経済予測

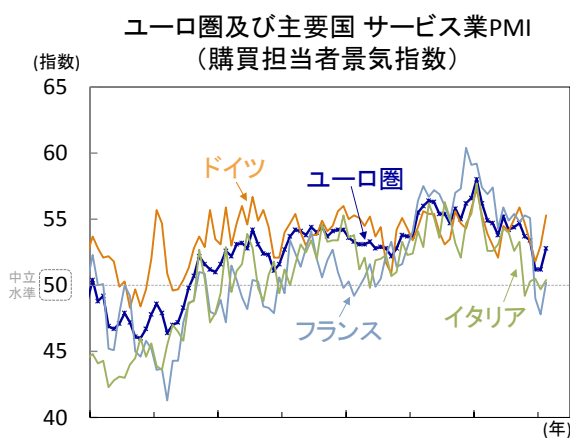
	2019年	2020年	2021年
実質GDP成長率(前年比、%)			
2019年3月	+1.1 ↓	+1.6 ↓	+1.5
(2018年12月)	+1.7	+1.7	+1.5
消費者物価(前年比、%)			
2019年3月	+1.2 ↓	+1.5 ↓	+1.6 ↓
(2018年12月)	+1.6	+1.7	+1.8
コア消費者物価(前年比、%)			
2019年2月	+1.2 ↓	+1.4 ↓	+1.6 ↓
(2018年12月)	+1.4	+1.6	+1.8
失業率(%)			
2019年2月	7.9 ↓	7.7 ↓	7.5 ↓
(2018年12月)	7.8	7.5	7.1

※ ↓：下方修正、↑：上方修正

※ コア：除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ

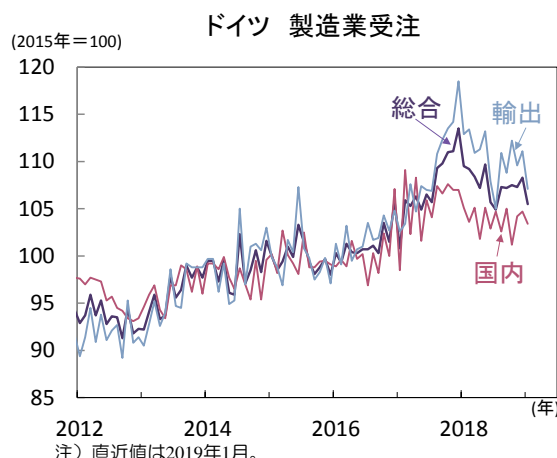
出所）ECBより当社経済調査室作成

【図2】 ユーロ圏サービス景況感は底入れを示唆



出所）マークイットより当社経済調査室作成

【図3】 ドイツの製造業受注は回復予想に反して急減



出所）ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

シンガポール 拡張的な予算案が公表される、4月も通貨高政策を継続か

■ 選挙を意識した拡張的な予算案が公表

2月18日、シンガポールの2019年度予算案が公表されました。財政収支（対GDP比）は2018年度の0.4%の黒字から、2019年度は0.7%の赤字と、拡張的な財政政策が採られる見込みです（図1）。急速に進む高齢化や海外労働者に依存した社会構造の転換などを目指した歳出策が採られています。2021年1月までに開催される総選挙を意識した面もあるとみられますが、最高位を得ているシンガポールの格付けは引き続き変わらないとみています。

■ コアインフレ率は高水準、4月の会合に注目

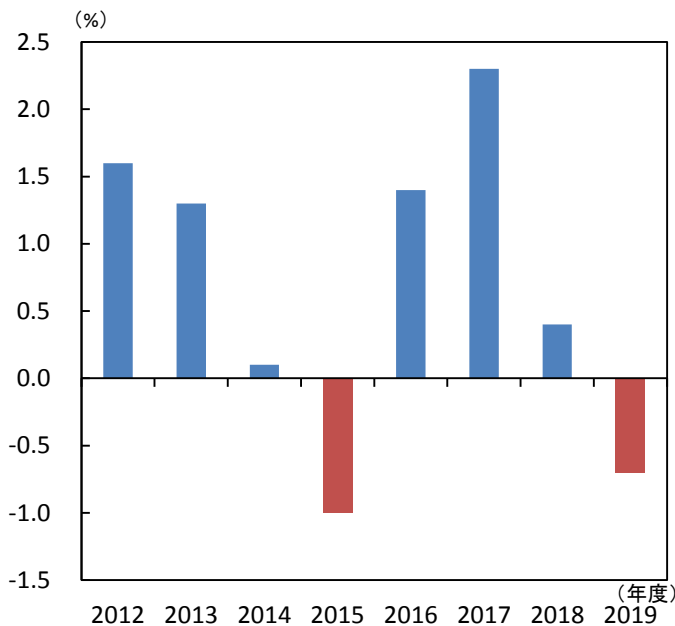
消費者物価は前年比+0.4%と低位ですが、コア・インフレ率は同+1.7%と引き続き高水準にあります（図2）。

4月の金融政策決定会合では、引き締め的な金融政策が維持されるとみています。物価安定を実現するために、同国の中銀に相当するシンガポール通貨庁は為替政策を管理しています。2018年4月より通貨高に誘導する政策を通貨庁は採用していますが、拡張的な財政政策、高水準のコア・インフレ率から引き締め策は継続されるとみています。グローバル景気への不透明感があるなかで、経済の安定感があり、通貨高が容認されるシンガポールの魅力度は高いとみています。（永峯）

【図1】 2019年度は財政赤字

高齢化や構造改革関連の歳出増が背景

シンガポール 財政収支(対GDP比)

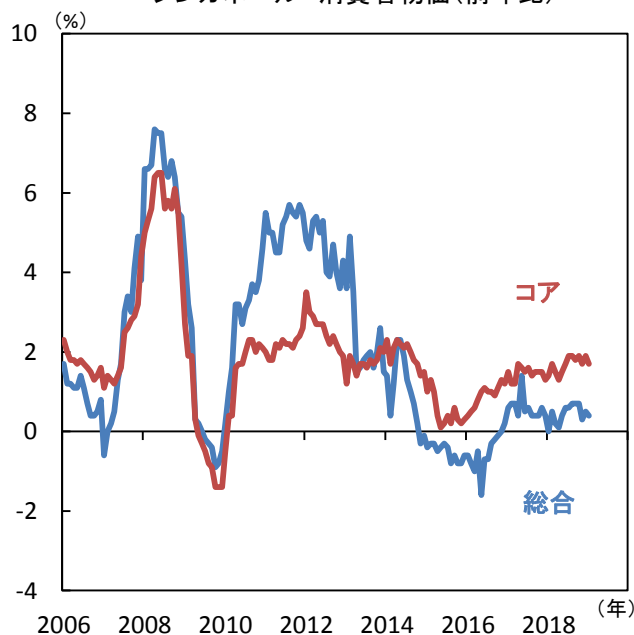


注) 2019年度はシンガポール財務省の予想。

出所) シンガポール財務省より当社経済調査室作成

【図2】 総合は低位もコア高水準で推移

シンガポール 消費者物価(前年比)



注) 直近値は2019年1月(速報)時点。
コア・インフレ率は住宅賃借費、自家用車所有を除く。

出所) シンガポール統計局、シンガポール通貨庁より当社経済調査室作成

【図3】 4月の会合で通貨高政策が継続されるか注目

シンガポールドルの推移



注) 直近値は2019年3月11日時点。
名目実効為替レートは1999年1月を100として指数化。

出所) シンガポール通貨庁、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週

3/4 月

- (米) 12月 建設支出(前月比)
11月:+0.8%、12月:▲0.6%
- (豪) 1月 住宅建設許可件数(前月比)
12月:▲8.1%、1月:+2.5%
- (他) 2月 トルコ 消費者物価(前年比)
1月:+20.35%、2月:+19.67%

3/5 火

- (米) 12月 新築住宅販売件数(年率)
11月:59.9万件、12月:62.1万件
- (米) 2月 ISM非製造業景気指数
1月:56.7、2月:59.7
- (豪) 金融政策決定会合
オフィシャル・キャッシュ・レート:1.5%→1.5%
- (中) 全国人民代表大会(全人代)開幕(北京)
- (中) 2月 サービス業PMI(財新)
1月:53.6、2月:51.1

3/6 水

- (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) マスター・クリーブランド連銀総裁講演
- (米) 12月 貿易収支(通関ベース、季調値)
11月:▲503億米ドル
12月:▲598億米ドル
- (米) 2月 ADP雇用統計
(民間部門雇用者数、前月差)
1月:+30.0万人、2月:+18.3万人
- (豪) ロウ豪中銀総裁講演
- (豪) 10-12月期 実質GDP(前期比)
7-9月期:+0.3%、10-12月期:+0.2%
- (加) 金融政策決定会合
翌日物金利誘導目標:1.75%→1.75%
- (他) トルコ 金融政策委員会
1週間物レボ金利:24.0%→24.0%

3/7 木

- (日) 1月 景気動向指数(先行CI、速報)
12月:97.5、1月:95.9
- (米) プレイナードFRB理事講演
- (米) 10-12月期 非農業部門労働生産性
(前期比年率、確報)
7-9月期:+1.8%、10-12月期:+1.9%
- (米) 1月 消費者信用残高(前月差)
12月:+153億米ドル、1月:+170億米ドル
- (欧) ECB(欧州中銀)理事会
リファイナンスレート:0.0%→0.0%
預金ファンリティ金利:▲0.4%→▲0.4%
限界貸出金利:+0.25%→+0.25%
- (欧) ドラギECB総裁記者会見
- (豪) 1月 貿易収支
12月:+38億豪ドル、1月:+45億豪ドル
- (豪) 1月 小売売上高(前月比)
12月:▲0.4%、1月:+0.1%

3/8 金

- (日) 10-12月期 実質GDP(2次速報、前期比年率)
7-9月期:▲2.6%
10-12月期:+1.9%(1次速報:+1.4%)
- (日) 1月 国際収支(経常収支、季調値)
12月:+1兆6,334億円
1月:+1兆8,330億円
- (日) 2月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 1月:45.6、2月:47.5
先行き 1月:49.4、2月:48.9
- (米) パウエルFRB議長講演

- (米) 2月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
1月:+31.1万人、2月:+2.0万人
平均時給(前年比)
1月:+3.1%、2月:+3.4%
失業率 1月:4.0%、2月:3.8%

- (独) 1月 製造業受注(前月比)
12月:+0.9%、1月:▲2.6%

- (仏) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:+0.0%、1月:+1.3%

- (伊) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:▲0.7%、1月:+1.7%

- (中) 2月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 1月:+9.1%、2月:▲20.7%
輸入 1月:▲1.5%、2月:▲5.2%

3/9 土

- (中) 2月 消費者物価(前年比)
1月:+1.7%、2月:+1.5%
- (中) 2月 生産者物価(前年比)
1月:+0.1%、2月:+0.1%

3/11 月

- (日) 2月 マネーストック(M2、前年比)
1月:+2.3%、2月:+2.4%
- (米) 1月 小売売上高(前月比)
12月:▲1.2%、1月:(予)0.0%
- (独) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:▲0.4%、1月:(予)+0.5%
- (他) トルコ 10-12月期 実質GDP(前年比)
7-9月期:+1.6%、10-12月期:(予)▲2.5%

3/12 火

- (日) 1-3月期 法人企業景気予測調査
(大企業全産業、景況判断BSI)
10-12月期:+4.3、1-3月期:(予)NA
- (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数
1月:101.2、2月:(予)102.0
- (米) 2月 消費者物価(前年比)
総合 1月:+1.6%、2月:(予)+1.6%
除く食品・エネルギー
1月:+2.2%、2月:(予)+2.2%
- (英) EU離脱協定修正案の下院採決(予定)
- (英) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:▲0.5%、1月:(予)▲0.1%
- (豪) 1月 住宅ローン承認件数(前月比)
12月:▲8.2%、1月:(予)▲2.0%
- (豪) 2月 NAB企業信頼感指数
1月:+4、2月:(予)NA
- (伯) 2月 消費者物価(IPCA、前年比)
1月:+3.78%、2月:(予)+3.84%
- (印) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月:+2.4%、1月:(予)+2.0%
- (印) 2月 消費者物価(前年比)
1月:+2.05%、2月:(予)+2.40%

3/13 水

- (日) 1月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
12月:▲0.1%、1月:(予)▲1.5%
- (日) 1月 第3次産業活動指数(前月比)
12月:▲0.3%、1月:(予)▲0.3%
- (日) 2月 国内企業物価(前年比)
1月:+0.6%、2月:(予)+0.7%
- (米) 1月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比)
12月:▲1.0%、1月:(予)+0.2%
- (米) 2月 生産者物価(前年比)
1月:+2.0%、2月:(予)+1.9%

- (欧) 1月 鉱工業生産(前月比)
12月:▲0.9%、1月:(予)+1.0%
- (英) 合意なきEU離脱の是非を問う下院採決(予定)
- (豪) 3月 消費者信頼感指数
2月:103.8、3月:(予)NA
- (伯) 1月 鉱工業生産(前年比)
12月:▲3.6%、1月:(予)▲1.6%

3/14 木

- (日) 日銀金融政策決定会合(～15日)
短期金利:▲0.1%→(予)▲0.1%
長期金利:0.0%→(予)0.0%
- (米) 1月 新築住宅販売件数(年率)
12月:62.1万件、1月:(予)62.2万件
- (米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比)
1月:▲1.7%、2月:(予)▲1.6%
- (英) EU離脱期限延長の是非を問う下院採決(予定)
- (中) 1-2月 鉱工業生産(前年比)
12月:+5.7%、1-2月:(予)+5.5%
- (中) 1-2月 小売売上高(前年比)
12月:+8.2%、1-2月:(予)+8.1%
- (中) 1-2月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
12月:+5.9%、1-2月:(予)+6.0%
- (伯) 1月 小売売上高(前年比)
12月:+0.6%、1月:(予)+0.7%

3/15 金

- (日) 黒田日銀総裁記者会見
- (米) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:▲0.6%、2月:(予)+0.4%
- (米) 3月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
2月:+8.8、3月:(予)+10.0
- (米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
2月:93.8、3月:(予)95.5

3/18 月

- (日) 2月 貿易統計(速報)
- (米) 3月 NAHB住宅市場指数

3/19 火

- (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～20日)
- (米) 1月 製造業受注
- (独) 3月 ZEW景況感調査
- (英) 1月 失業率(ILO基準)
- (英) 1月 週平均賃金
- (豪) 金融政策決定会合議事録(3月5日分)
- (豪) 10-12月期 住宅価格
- (伯) 金融政策委員会(COPOM、～20日)

3/20 水

- (米) パウエルFRB議長記者会見
- (英) 2月 消費者物価

3/21 木

- (米) 2月 景気先行指数
- (米) 3月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
- (欧) ECB経済報告
- (欧) 3月 消費者信頼感指数(速報)
- (欧) EU首脳会議(～22日)
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
- (英) 2月 小売売上高
- (豪) 2月 雇用統計
- (他) インドネシア 金融政策決定会合

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(墨) メキシコ、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証リート指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会